高等教育の修学支援新制度　学びを、お金で、あきらめない。

別添2

2020年4月からスタートした返還不要の給付型奨学金と授業料・入学金の減免が拡大中！

どんな学生が対象になるの？

要件を満たす学生が対象で、入学生も在学生も対象です！

世帯収入などの要件を満たしていること　&　進学先で学ぶ意欲がある学生であること

★高校までの成績だけで判断せず、レポートなどで学ぶ意欲を確認!!

対象になる学校は？

一定の要件を満たすことを国等が確認した
大学、短期大学、高等専門学校（4年・5年）、専門学校
が対象です。

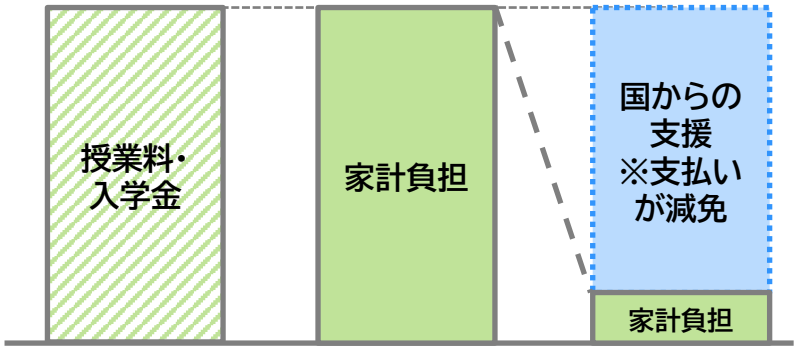
★通いたい学校・在学している学校が対象かはこちらからチェック！

対象機関のリスト　新制度の詳細な要件やQ&A

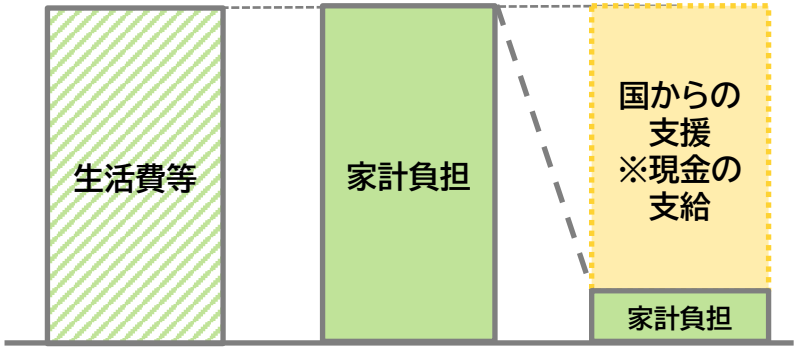
どんな支援が受けられるの？

世帯年収や、扶養する子供の数の状況に応じ、
返還不要の給付型奨学金や授業料・入学金の減額・免除が受けられます。

授業料・入学金の減免を利用することにより、家計負担が減少（イメージ）



給付型奨学金を利用することにより家計負担が減少（イメージ）



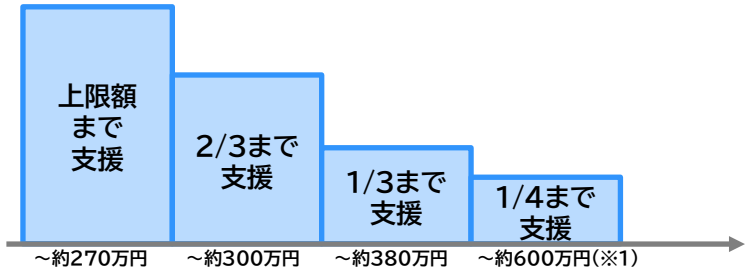
支援額は？　※支援額は単位未満を四捨五入しています。

授業料等減免の上限額（年額）

国公立か、私立かや、
学校種応じて支援額が変わります。

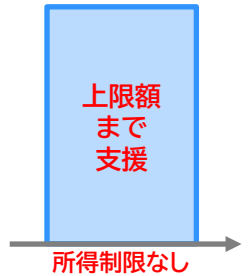
	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

①扶養する子供が1人又は2人の場合



（※1）私立理工農系のみ。
ただし大学・高専は1/3まで支援

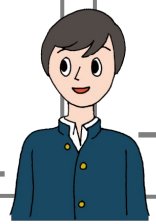
②扶養する子供が3人以上の場合（R7～）

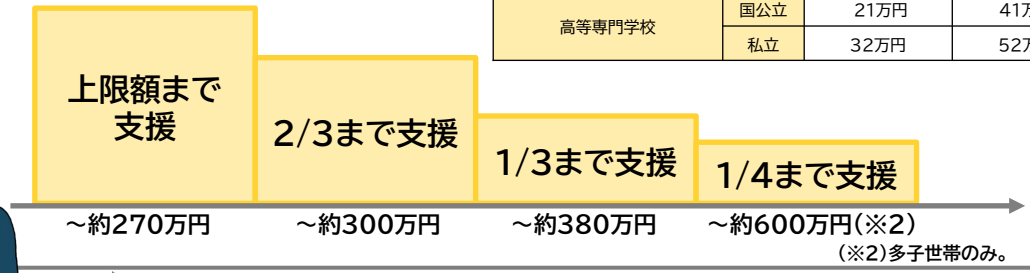


給付型奨学金の支給額（年額）

国公立かや、私立かのほか、
通学形態に応じて支援額が変わります。

		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・専門学校	国公立	35万円	80万円
	私立	46万円	91万円
高等専門学校	国公立	21万円	41万円
	私立	32万円	52万円





（※2）多子世帯のみ。

まずは、在籍する高校や大学等、もしくは、日本学生支援機構（0570-666-301）に相談！